

表 彰 規 程

(目 的)

第 1 条 この規程は、中部地方電気使用合理化委員会（以下本委員会という。）会則第 4 条のエネルギー使用合理化優秀者の表彰に必要な事項を定めることを目的とする。

(表彰対象)

第 2 条 表彰の対象は次による。

表彰の被表彰者は、過去に経済産業大臣、資源エネルギー庁長官もしくは、経済産業局長の表彰状を授与されたものは除く。ただし、エネルギー管理優良事業者等について、既にエネルギー管理に関する表彰を受けたことのある事業者等を重ねて中部経済産業局長表彰または当委員会委員長表彰する場合、または関東経済産業局長表彰に推薦する場合は、その後のエネルギー管理の進歩、向上が特に顕著であると認められる場合に限ることとし、かつ、過去 3 年間以内にエネルギー管理に関する表彰を受けた事業者は除外するものとする。

(1) 事業者および工場・事業場

エネルギーの有効活用、省資源、省エネルギーの推進によるエネルギー原単位の改善をはかり、エネルギー使用合理化の成果が特に顕著な事業者および工場・事業場（以下事業者等という）。

(2) 個人

エネルギー使用合理化の意義を認識し、その研究もしくは実施を積極的に推進した者、またはエネルギー使用合理化の普及指導に務めた者で、その功績が特に顕著な者。

(事業者等の応募)

第 3 条 表彰を受けようとする事業者等は、別に定める申込書に所定の事項を記載のうえ、本委員会に提出するものとする。

(個人表彰候補者の推薦)

第 4 条 個人表彰候補者の推薦は、本委員会の委員長、副委員長、常任委員（中部経済産業局委員は除く）、またはエネルギー使用合理化に関係ある諸団体が、別に定める様式によって推薦調書を作成のうえ、本委員会に提出する。

(表彰者の選考)

第 5 条 表彰者の選考は、第 3 条により応募した事業者等および第 4 条により推薦された個人表彰候補者のうちから、常任委員会でこれを行う。ただし、案件に係る委員は、選考から除く。また、中部経済産業局委員は、オブザーバーとする。

(表 彰)

第 6 条 表彰の種類は、次の各号のとおりとする。

- (1) 中部経済産業局長に交付申請して表彰するもの
- (2) 中部地方電気使用合理化委員会委員長名で行うもの
- (3) 関東経済産業局に推薦するもの

(関係機関への推薦)

第 7 条 関係機関の実施する表彰の候補者推薦は、本委員会委員長名で行う。

(運 用)

第 8 条 この規程に定めのない事項は、常任委員会においてこれを決定する。

以 上

昭和 3 8 年 1 2 月 1 7 日 制定
昭和 5 1 年 5 月 2 6 日 改正
昭和 5 2 年 5 月 1 8 日 改正
平成 1 8 年 6 月 6 日 改正
平成 1 8 年 1 0 月 2 5 日 改正
平成 2 1 年 1 0 月 2 6 日 改正
平成 2 2 年 7 月 2 6 日 改正
平成 2 4 年 7 月 2 3 日 改正

選 考 基 準

表彰規程第 8 条に基づき、同第 5 条、第 7 条に関する主な基準は次の各項による。

I 事業者および工場・事業場

1. 対 象

本委員会が定めた申込書により、申し込みのあった事業者および工場・事業場（以下事業者等という）とする。

2. 選 考

本委員会が定めたエネルギー管理優良事業者等表彰選考基準（審査採点表）に照らし、必要に応じて現地調査を行い、次により行う。ただし、関東経済産業局長表彰候補は国が定めるエネルギー優良事業者等の基準（審査採点表）に照らし推薦する。

(1) 実施対象

原則として、書類またはその他の方法により審査した結果優良と認められる事業者等とする。

(2) 表彰

① 中部経済産業局長へ交付申請して表彰するもの

中部経済産業局管内に所在する事業者等で、表彰規程第 2 条(1)項に該当し、下記項目の条件を満たすものとする。

ア 採点結果

委員長表彰に該当する者のうち特に優良な事業者等で、原則として、総合点が 100 点満点換算で 85 点以上であること。

イ 法令違反

推薦時点から過去 3 年以内に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に違反がないこと。

ウ 事故・災害の発生

推薦時点から過去 3 年以内に重大な人身事故、設備事故または災害の発生がないこと。

エ 公害の発生

推薦時点から過去 3 年以内にその事業者等の責任により社会問題となった公害にかかわる事件の発生がないこと。

オ その他

その他表彰授与に社会通念上問題ないこと。

② 中部地方電気使用合理化委員会委員長表彰

表彰規程第2条(1)項に該当し、下記項目の条件を満たすものとする。

ア 採点結果

原則として、総合点が100点満点換算で70点以上であること。

イ その他については、(2)①中部経済産業局への交付申請表彰 イ、ウ、エ、オと同じ。

(3) 推薦

① 関東経済産業局長表彰候補

関東経済産業局管内に所在する事業者等で、表彰規程第2条(1)項に該当し、下記項目の条件を満たすものとする。

ア 委員長表彰に該当する者のうち特に優良な事業者等で、原則として、総合点が100点満点換算で85点以上であること。

イ 関東経済産業局が定めるエネルギー管理事業者等表彰要領に準じて行うものとする。

Ⅱ 個人

1. 対象

選考対象は、本委員会の委員長、副委員長、常任委員（中部経済産業局委員は除く）、または一般社団法人日本電気協会中部支部、公益社団法人日本電気技術者協会中部支部、一般財団法人中部電気保安協会および一般財団法人省エネルギーセンター東海支部から推薦があった者とする。

2. 選考

本委員会が定めたエネルギー管理功績者表彰選考基準に照らし、規定第4条に基づき提出された推薦調書による書類選考を、次により行う。

(1) 表彰

① 中部経済産業局長へ交付申請して表彰するもの

表彰規程第2条(2)項に該当する者で、人格、識見とも本表彰の趣旨に照らし遜色がなく、原則として、下記項目を満たすものとする。

ア 関与年数等

エネルギー使用合理化関係業務に係る主任、係長等以上の責任ある職階の就任期間が7年以上で、かつ年齢が満30歳以上の者。

イ 法令違反

(ア) 過去に重大な法令違反のない者。

(イ) 所属する事業者等が推薦時点から過去 3 年以内に「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に違反のないこと。

ウ 事故・災害の発生

所属する工場等が推薦時点から過去 3 年以内に重大な人身事故、設備事故または災害の発生がないこと。

エ 公害の発生

所属する工場等が推薦時点から過去 3 年以内にその工場等の責任により社会問題となった公害にかかわる事件の発生がないこと。

オ その他

その他表彰授与に社会通念上問題がないこと。

カ 採点結果

原則として、総合点が 100 点満点換算で 90 点以上であること。

② 中部地方電気使用合理化委員会委員長表彰

表彰規程第 2 条(2)項に該当し、下記項目の条件を満たすものとする。

ア 採点結果

原則として、総合点が 100 点満点換算で 70 点以上であること。

イ その他については、(1)①中部経済産業局への交付申請表彰 ア、イ、ウ、エ、オと同じ

(2) 推薦

① 関東経済産業局長表彰候補

ア 委員長表彰に該当する者のうち特に優秀な者

イ 関東経済産業局が定めるエネルギー管理功績者表彰要領に準じて行うものとする。

Ⅲ 運 用

本選考基準の適用に疑義が生じた場合は、常任委員会でこれを協議する。

以 上

昭和 41 年 5 月 23 日 制定

昭和 44 年 11 月 14 日 改正

昭和 47 年 10 月 20 日 改正

昭和 51 年 5 月 26 日 改正

昭和52年	5月18日	改正
昭和56年	12月10日	改正
平成10年	6月18日	改正
平成17年	9月28日	改正
平成18年	6月6日	改正
平成18年	10月25日	改正
平成21年	10月26日	改正
平成22年	7月26日	改正
平成24年	7月23日	改正
令和5年	5月31日	改正